

中小企業における2026年の賃上げ動向

～ 「賃上げ実施」企業は57.3%で、5年ぶりに前年比低下
平均賃上げ率は3.14%で、2年ぶり前年比増加 ～

長引く物価高騰や構造的な人手不足、個人消費の先行き不透明感などにより、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。このような状況下、中小企業は人材確保や従業員のつなぎ止めのため、2026年においても高水準の賃上げを実施することが予想される。そこで、当金庫では中小企業の賃上げ実施状況を把握するため、取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2026年3月上旬
■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,160社
有効回答数：1,010社
有効回答率：87.1%

従業員 業種	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	178社	81社	69社	25社	353社	35.0%
卸売業	74	21	13	3	111	11.0%
小売業	63	14	11	2	90	8.9%
建設業	136	41	17	8	202	20.0%
運輸業	26	18	16	8	68	6.7%
サービス業	126	26	22	12	186	18.4%
計	603	201	148	58	1,010	100.0%
構成比	59.7%	19.9%	14.7%	5.7%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 賃上げ実施状況

「賃上げ実施」企業は 57.3%で、昨年比 1.4 ポイント減少した。「賃上げ実施」企業割合が前の年を下回るのは 5 年ぶりとなった。一方で「据え置き」企業は 41.5% (同 1.2 ポイント増加) で、2 年ぶりの増加となった。

2. 賃上げ率の状況

「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は 3.14%で、昨年と比べて 0.07 ポイント上昇した。平均賃上げ率が前年を上回るのは 2 年ぶりとなる。

3. 賃上げする理由 (複数回答)

「業績見通しを先取り」とする企業が 77.0%で最も多く、次いで「業績向上・回復を反映」が 55.1%、「雇用維持・士気高揚」が 27.8%などとなった。将来の成長を見据えた戦略的な賃上げが中心となっており、より前向きに人材投資を行う姿勢が強まっている。

4. 賃上げしない理由 (複数回答)

「景気の先行きが不透明」が 62.5%で最も多い。次いで、「自社業績が不振」40.0%、「設備投資や財務体質強化を優先」23.4%などとなった。

5. 一時金支給などの意向

「意向あり」とする企業が 87.2%で圧倒的に多くなっている。景気や業績の改善が見られれば、9 割に近い企業が賃金増額に前向きな考えを持っている。

6. 賃上げ率 (額) を決める基準

「自社業績しだい」とする企業が 66.3%と昨年比 6.8 ポイント増加した。賃金水準の見直し基準は、あくまで自社業績に応じて判断するという姿勢がうかがえる。

7. 価格転嫁の状況

「一部しかできていない」(63.1%)と「ほとんどできていない」(10.3%)とする価格転嫁が不十分な企業の合計は 73.4%と 4 社に 3 社に及び、賃上げを進めるには価格転嫁の一層の進展が不可欠であることがうかがえる。

8. 当面の賃金水準の見通し

「大幅に引上げ」と「やや引上げ」とする企業は 82.8%と 8 割強の企業で今後も継続して賃金水準を引上げるという積極的な姿勢がうかがえる。

9. 賃上げに必要と感じる支援 (複数回答)

「価格転嫁支援」とする企業が 64.4%で最も多い。次いで、「税制優遇」が 58.4%、「補助金・助成金」が 49.7%などと続き、賃上げ原資の確保につながる支援策を望む企業が多い結果となった。

1. 賃上げ実施状況

今年の賃上げ実施状況について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①賃上げ実施」企業は57.3%で、昨年と比べて1.4ポイント減少した(第1表)。「賃上げ実施」企業割合が前の年を下回るのは5年ぶりである。一方で「据え置き」企業は41.5%で、昨年と比べて1.2ポイント増加し、2年ぶりの増加となった。

業種別で見ると、「①賃上げ実施」企業は運輸業(72.1%)やサービス業(61.8%)で6割を超えて多く、小売業(44.4%)で少ない。また、昨年と比べると、運輸業で大きく増加している。

従業者規模別で見ると、「①賃上げ実施」企業は規模が大きくなるほど多く、10人未満の45.8%に対して、50人以上では82.8%となっている。

第1表 賃上げ実施状況

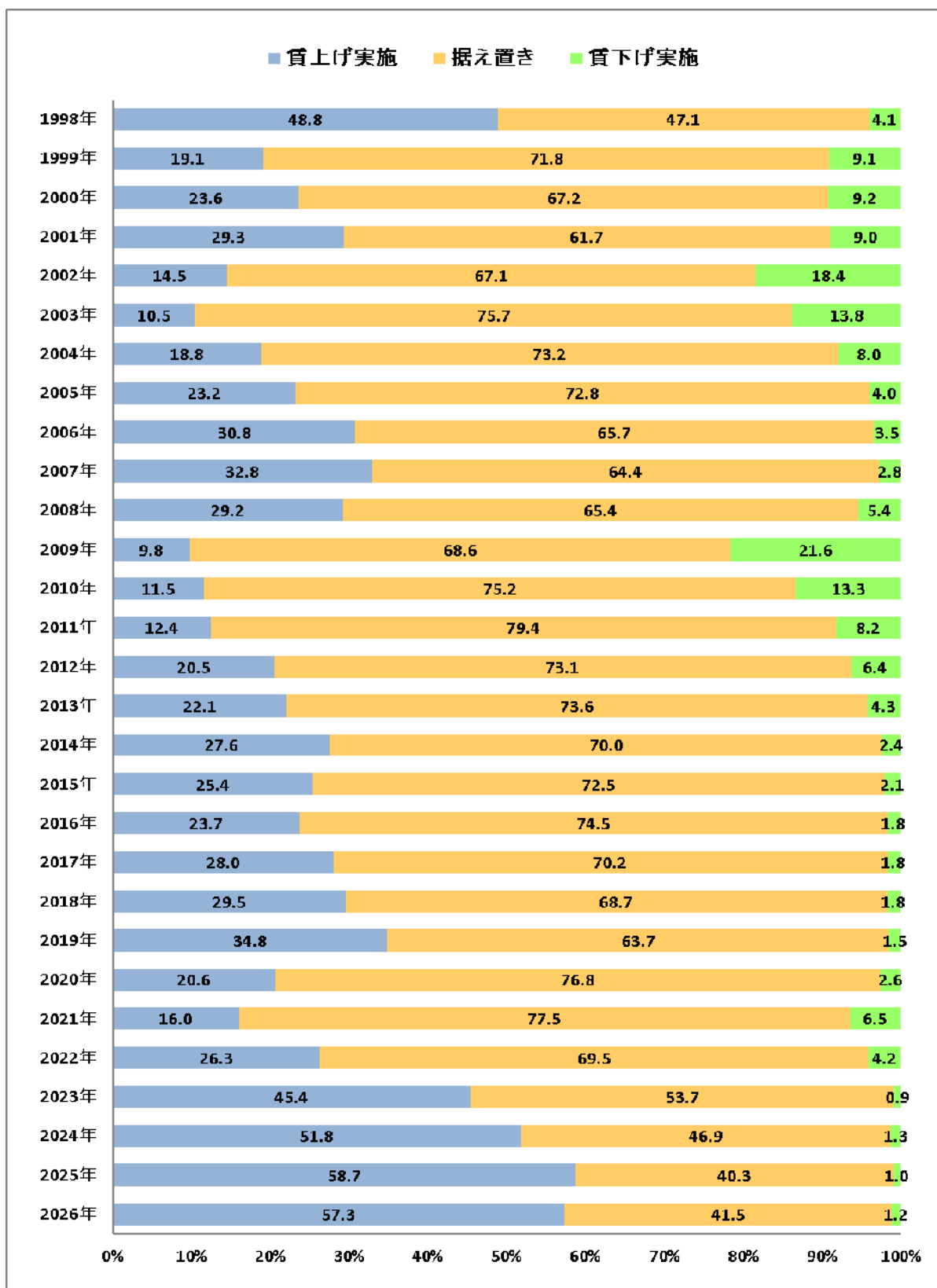
(%)

(ポイント)

区分	項目	①賃上げ 実施	②据え 置き	③賃下げ 実施	計	昨年比増減		
						①	②	③
業種別	製造業	55.2	43.1	1.7	100.0	▲4.5	4.5	0
	卸売業	55.0	43.2	1.8	100.0	5.0	▲4.8	▲0.2
	小売業	44.4	54.5	1.1	100.0	0.3	▲1.4	1.1
	建設業	58.9	40.6	0.5	100.0	▲3.3	3.4	▲0.1
	運輸業	72.1	27.9	0	100.0	12.6	▲12.6	0
	サービス業	61.8	37.1	1.1	100.0	▲2.7	1.6	1.1
規模別	10人未満	45.8	52.5	1.7	100.0	▲0.6	0.6	0
	10~19人	67.7	31.8	0.5	100.0	▲4.6	4.1	0.5
	20~49人	80.4	18.9	0.7	100.0	5.2	▲5.9	0.7
	50人以上	82.8	17.2	0	100.0	▲2.7	2.7	0
全体		57.3	41.5	1.2	100.0	▲1.4	1.2	0.2
2025年3月調査		58.7	40.3	1.0	100.0			
2024年3月調査		51.8	46.9	1.3	100.0			
2023年3月調査		45.4	53.7	0.9	100.0			
2022年3月調査		26.3	69.5	4.2	100.0			
2021年3月調査		16.0	77.5	6.5	100.0			

<参考図>

賃上げ実施状況の推移



2. 賃上げ率の状況

前項1で、「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の57.3%、579社）に対し、賃上げ率（単純平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.14%で、昨年と比べて0.07ポイント上昇した。平均賃上げ率が前年を上回るのは2年ぶりとなる（第2表-1、2）。また、賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」で見ると、平均賃上げ率は1.77%で、2012年以降15年連続プラス域となっている。

ちなみに、連合が中小企業における今年の春闘で掲げる目標は「6%以上」とし、その目標以上と回答した企業は6.2%と昨年比2.9ポイントの上昇となった（第2表-3）。

業種別にみると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は建設業が3.58%で最も高く、小売業を除く5業種で前年を上回る結果となった。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2026年3月	2025年3月
業種別	製造業	3.07[1.65]	3.06[1.71]
	卸売業	3.43[1.82]	2.79[1.37]
	小売業	2.09[0.92]	2.67[1.18]
	建設業	3.58[2.10]	3.41[2.11]
	運輸業	2.87[2.07]	2.83[1.68]
	サービス業	3.14[1.91]	3.12[2.01]
規模別	10人未満	3.13[1.38]	3.00[1.30]
	10~19人	3.28[2.22]	3.21[2.32]
	20~49人	2.99[2.40]	2.81[2.12]
	50人以上	3.22[2.66]	3.49[2.98]
全体		3.14[1.77]	3.07[1.76]

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52
2021年3月	2.88	0.13
2022年3月	2.94	0.58
2023年3月	3.22	1.43
2024年3月	3.43	1.73
2025年3月	3.07	1.76
2026年3月	3.14	1.77

第2表-3 賃上げ率の状況 (%)

賃上げ率	1%未満	1%~	2%~	3%~	4~6%	6~8%	8~10%	10%~	計
全体	3.8	24.0	31.8	16.8	17.4	2.9	2.4	0.9	100.0
6%以上						6.2			

3. 賃上げする理由

同じく前項1で、「賃上げ実施」と答えた企業(全企業の57.3%、579社)に対し、賃上げをする理由を複数回答で聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①業績見通しを先取り」とする企業が77.0%で最も多い。次いで、「②業績向上・回復を反映」が55.1%、「③雇用維持・士気高揚」が27.8%、「④物価上昇に対応」が11.4%、「⑤他社の賃金動向」が10.9%などとなった。昨年は従業員のモチベーション維持が最大の理由であったが、今年は将来の成長を見据えた戦略的な賃上げが中心となっており、より前向きに人材投資を行う姿勢が強まっている。

業種別で見ると、「①業績見通しを先取り」とする企業は、卸売業が85.2%、建設業で80.7%と多くなっている。また、「②業績向上・回復を反映」とする企業は、サービス業で65.2%と最も多くなっている。

第3表 賃上げする理由

(複数回答、%)

区分		①業績見通しを先取り	②業績向上・回復を反映	③雇用維持・士気高揚	④物価上昇に対応	⑤他社の賃金動向
業種別	製造業	76.9	50.3	30.8	7.2	9.7
	卸売業	85.2	52.5	31.1	14.8	6.6
	小売業	65.0	32.5	20.0	2.5	15.0
	建設業	80.7	60.5	21.8	14.3	8.4
	運輸業	75.5	59.2	34.7	20.4	14.3
	サービス業	73.9	65.2	27.0	13.0	14.8
規模別	10人未満	73.6	59.1	26.8	11.2	9.4
	10~19人	86.0	41.9	27.2	11.8	15.4
	20~49人	74.8	55.5	29.4	7.6	8.4
	50人以上	77.1	68.8	31.3	20.8	12.5
全体		77.0	55.1	27.8	11.4	10.9
2025年3月調査		7.7	29.4	40.4	18.6	3.7

注) 2025年3月調査は単一回答。

4. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の 42.7%、431 社）に対し、賃上げをしない理由について複数回答で聞いた結果が第 4 表である。

全体で見ると、「①景気の先行きが不透明」とする企業が 62.5%で最も多い。次いで、「②自社業績が不振」とする企業が 40.0%、「③設備投資や財務体質強化を優先」とした企業が 23.4%などとなった。

業種別で見ると、「①景気の先行き不透明」とする企業は、建設業（59.0%）を除く 5 業種で 6 割を超え、製造業（65.8%）が最も多くなっている。一方、「②自社業績が不振」とする企業は、製造業（47.1%）や建設業（44.6%）、運輸業（42.1%）で比較的多い。また、「③設備投資や財務体質強化を優先」とする企業は、小売業が（40.0%）で最多となっている。

第 4 表 賃上げしない理由

(複数回答、%)

区分		項目	①景気の先行き不透明	②自社業績が不振	③設備投資や財務体質強化を優先	④人件費以外のコスト上昇
業種別	製造業		65.8	47.1	15.5	1.9
	卸売業		64.0	36.0	18.0	8.0
	小売業		60.0	32.0	40.0	8.0
	建設業		59.0	44.6	28.9	6.0
	運輸業		63.2	42.1	31.6	5.3
	サービス業		60.0	27.1	24.3	12.9
規模別	10人未満		61.0	41.5	22.6	6.8
	10～19人		67.7	35.4	27.7	1.5
	20～49人		62.1	37.9	20.7	10.3
	50人以上		80.0	30.0	30.0	0
全体			62.5	40.0	23.4	6.1
2025年3月調査			56.0	35.4	7.3	1.3

注) 2025年3月調査は単一回答。

5. 一時金支給などの意向

すべての企業に対し、今後 景気や自社業績の改善が確認できた場合に、一時金の支給や金額の上乗せなどで賃金を増額する意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「①意向あり」とする企業が87.2%で圧倒的に多くなっている。このように、景気回復や業績改善が見られれば9割に近い企業が一時金の支給や賃金増額に対して前向きな考えを持っていることがわかった。

業種別で見ると、「①意向あり」とする企業は、運輸業(95.6%)やサービス業(91.9%)で9割を超え、とくに多くなっている。

従業員規模別で見ると、「①意向あり」とする企業は、10人未満で84.2%と他の企業規模(91.4%~91.9%)に対して低くなっているものの、すべての企業で一時金の支給や賃金増額に前向きな姿勢がうかがえる。

第5表 一時金支給などの意向 (％)

区分		項目	①意向あり	②意向なし	計
業種別	製造業		85.3	14.7	100.0
	卸売業		87.4	12.6	100.0
	小売業		73.3	26.7	100.0
	建設業		89.6	10.4	100.0
	運輸業		95.6	4.4	100.0
	サービス業		91.9	8.1	100.0
規模別	10人未満		84.2	15.8	100.0
	10~19人		91.5	8.5	100.0
	20~49人		91.9	8.1	100.0
	50人以上		91.4	8.6	100.0
全体			87.2	12.8	100.0

6. 賃上げ率（額）を決める基準

すべての企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①自社業績しだい」とする企業が66.3%と、昨年と比べて6.8ポイント増加した。

一方、「②自社業績を主体に他社や世間相場を考慮」（28.0%）と「③他社等主体・自社業績を加味」（5.7%）は、それぞれ4.7ポイント、2.1ポイント減少した。賃金の見直し基準は、あくまで自社の業績に応じて判断するという姿勢がうかがえる。

業種別で見ると、昨年と比べ「①自社業績しだい」とする企業は、小売業を除き軒並み増加し、とくにサービス業（14.9ポイント増）と運輸業（13.6ポイント増）が大きく増加した。

第6表 賃上げ率（額）を決める基準

(%)

(ポイント)

区分	項目	①自社業績しだい ②自社主体・他社等考慮 ③他社等主体・自社業績加味			計	昨年比増減		
		①	②	③		①	②	③
業種別	製造業	62.6	31.7	5.7	100.0	2.1	1.4	▲3.5
	卸売業	64.0	28.8	7.2	100.0	9.1	▲8.5	▲0.6
	小売業	71.1	18.9	10.0	100.0	▲1.0	▲4.6	5.6
	建設業	66.8	28.7	4.5	100.0	6.3	▲2.1	▲4.2
	運輸業	67.7	27.9	4.4	100.0	13.6	▲9.9	▲3.7
	サービス業	71.0	24.2	4.8	100.0	14.9	▲14.5	▲0.4
規模別	10人未満	71.9	23.1	5.0	100.0	5.8	▲5.3	▲0.5
	10～19人	58.7	32.8	8.5	100.0	4.6	▲1.0	▲3.6
	20～49人	57.4	36.5	6.1	100.0	7.8	▲7.1	▲0.7
	50人以上	55.2	41.4	3.4	100.0	15.2	▲4.1	▲11.1
全体		66.3	28.0	5.7	100.0	6.8	▲4.7	▲2.1
2025年3月調査		59.5	32.7	7.8	100.0			
2024年3月調査		61.6	30.8	7.6	100.0			
2023年3月調査		67.5	25.3	7.2	100.0			
2022年3月調査		75.2	22.0	2.8	100.0			
2021年3月調査		74.1	22.6	3.3	100.0			

7. 価格転嫁の状況

すべての企業に対し、賃上げの原資を確保できるだけの価格転嫁が出来ているか、聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「①十分にできている」とする企業は26.6%にとどまった。一方、「②一部しかできていない」が63.1%、「③ほとんどできていない」が10.3%で、これら価格転嫁が不十分な企業の合計は73.4%と4社に3社に及ぶ。これは、中小企業が直面している厳しい収益環境を示しており、賃上げを進めるには価格転嫁の一層の進展が不可欠であることがうかがえる。

業種別で見ると、小売業で「③ほとんどできていない」とする企業が20.0%と最多で、他の業種と比べてとくに多くなっている。

従業員規模別で見ると、「③ほとんどできていない」とする企業は、50人以上の1.7%に対して、5人未満では14.3%となっており、規模が小さくなるほど高い割合となっている。

第7表 価格転嫁の状況

(%)

項目		①十分に できている	②一部しか できていない	③ほとんど できていない	計
区分					
業 種 別	製 造 業	21.5	69.7	8.8	100.0
	卸 売 業	23.4	67.6	9.0	100.0
	小 売 業	18.9	61.1	20.0	100.0
	建 設 業	32.2	58.4	9.4	100.0
	運 輸 業	23.5	67.7	8.8	100.0
	サービス業	37.1	52.1	10.8	100.0
規 模 別	5人未満	23.7	62.0	14.3	100.0
	5～19人	26.9	66.6	6.5	100.0
	20～49人	33.8	63.5	2.7	100.0
	50人以上	37.9	60.4	1.7	100.0
全 体		26.6	63.1	10.3	100.0

8. 当面の賃金水準の見通し

すべての企業に対し、当面の賃金水準の見通しについて聞いた結果が第8表である。

全体で見ると、「①大幅に引上げ」とする企業は13.1%と、「②やや引上げ」とする企業が69.7%で、これら「引上げる(①+②)」企業の合計は82.8%と8割強の企業で今後も継続して賃金水準を引き上げていくとする積極的な姿勢がうかがえる。

業種別で見ると、「引上げる(①+②)」とする企業は運輸業が94.1%で最も多く、小売業は72.2%と最も少なく、「③現状維持」とする回答が小売業で26.7%と最も多く、小売業では将来の賃金水準について慎重な姿勢がみられた。

従業員規模別で見ると、「引上げる(①+②)」企業は規模が大きくなるほど多くなる傾向がみられる。

第8表 当面の賃金水準の見通し

区分		項目	①大幅に引上げ	②やや引上げ	③現状維持	④引下げの可能性	計	(%) 引上げる(①+②)
業種別	製造業		11.0	68.9	19.8	0.3	100.0	79.9
	卸売業		15.3	67.6	15.3	1.8	100.0	82.9
	小売業		6.7	65.5	26.7	1.1	100.0	72.2
	建設業		13.9	70.7	14.4	1.0	100.0	84.6
	運輸業		8.8	85.3	5.9	0	100.0	94.1
	サービス業		19.4	67.7	12.4	0.5	100.0	87.1
規模別	10人未満		10.8	66.3	21.7	1.2	100.0	77.1
	10～19人		14.4	73.7	11.9	0	100.0	88.1
	20～49人		19.6	73.6	6.8	0	100.0	93.2
	50人以上		15.5	81.1	3.4	0	100.0	96.6
全体			13.1	69.7	16.5	0.7	100.0	82.8

9. 賃上げに必要と感ずる支援

すべての企業に対し、今後、賃上げに向けて必要と感ずる支援策について複数回答で聞いた結果が第9表である。

全体で見ると、「①価格転嫁支援」とする企業が64.4%で最も多い。次いで、「②税制優遇」が58.4%、「③補助金・助成金」が49.7%、「④人材育成支援」が18.2%、「⑤設備投資支援」が16.1%、「⑥デジタル化支援」が10.8%となっている。賃上げ原資の確保につながる支援策を望むとする企業が多い結果となった。

業種別で見ると、卸売業で「①価格転嫁支援」と「②税制優遇」がいずれも70.3%と7割を超えて最多となった。

従業員規模別で見ると、10人未満の企業で「①価格転嫁支援」を望む声が65.9%と最も多く、一方で、50人以上の企業では「⑤設備投資支援」(32.8%)や「④人材育成支援」(31.0%)が3割を超えるなど、従業員規模により必要と感ずる支援策に違いがでた。

第9表 必要と感ずる支援

(複数回答、%)

区分		項目	①価格転嫁支援	②税制優遇	③補助金・助成金	④人材育成支援	⑤設備投資支援	⑥デジタル化支援
業種別	製造業		68.6	57.2	51.6	11.0	22.4	7.6
	卸売業		70.3	70.3	54.1	18.0	12.6	14.4
	小売業		62.2	45.6	43.3	14.4	11.1	6.7
	建設業		65.3	55.4	43.1	24.8	13.9	9.9
	運輸業		66.2	64.7	54.4	17.6	19.1	11.8
	サービス業		52.5	60.7	51.9	26.8	9.8	17.5
規模別	10人未満		65.9	56.1	48.1	15.3	12.5	7.5
	10～19人		65.7	63.2	51.7	20.4	17.4	10.9
	20～49人		61.2	59.2	50.3	21.8	22.4	17.7
	50人以上		53.4	63.8	56.9	31.0	32.8	27.6
全体			64.4	58.4	49.7	18.2	16.1	10.8

以上